

2 0 2 5 年 5 月 2 6 日
日 本 銀 行 大 阪 支 店

記者会見冒頭説明要旨

今回、関西景気の総括判断を、「一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している」として据え置きました。米国の通商政策を巡る不確実性は高いものの、引き続き、個人消費や設備投資など堅調な内需が関西経済全体の緩やかな回復を支えていると判断しています。以下、特徴的な動きについて説明します。

第一に、輸出は、横ばい圏内の動きと評価しています。地域別にみると、米国向けは、なお高水準ではありますが、インフラ投資やEV需要の一服を背景として生産用機械や化学製品を中心に緩やかに減少しています。欧州向けも、幅広い品目で弱めの動きが続いています。一方で、NIEs・ASEAN向けについては、生成AI関連需要の増加から、電気機器を中心に持ち直しているほか、中国向けも、電気機器を中心に下げ止まりの兆しがみられています。ただし、先行きについては、米国をはじめ各国の通商政策等の今後の展開やその影響を巡る不確実性がきわめて高い状況にあることから、その影響について丁寧に把握していく必要があると考えています。

第二に、個人消費は、サービス消費を中心に緩やかに増加しています。百貨店販売は、高額品や化粧品などが引き続き堅調です。サービス消費では、インバウンド需要による押し上げや万博による交流人口の増加もあって、外食が堅調に推移しているほか、旅行も底堅く推移しています。他方、自動車販売や家電販売額は、横ばい圏内となっています。スーパーなどでは、堅調なハレの日の消費の一方で買い上げ点数の減少やPB商品へのシフトなど、節約志向もしくはメリハリの効いた消費の動きが続いています。こうした動きが広がり、個人消費の基調に変化が生じないか注意深く点検していきたいと思います。

第三に、雇用・所得環境は、緩やかに改善しています。今年の春季労使交渉は、例えば大阪府の三次集計で5%を超える大幅な賃金上昇率となるなど、しっかりとした結果となっています。全体としてみれば、企業業績が高水準を維持する中で、労働需給の引き締まりを背景に、比較的しっかりとした賃上げの動きが続いています。こうした賃金交渉の結果が徐々に実際の給与支給額に反映され、個人消費を支えていくことを期待しています。

先行き、関西経済の動向を点検していくにあたっては、各国の通商政策等の動きやその影響を受けた海外経済の先行きやそれらを巡る金融資本市場の動きのほか、当地金融環境の変化の影響について注意深くみていく必要があります。

以 上